

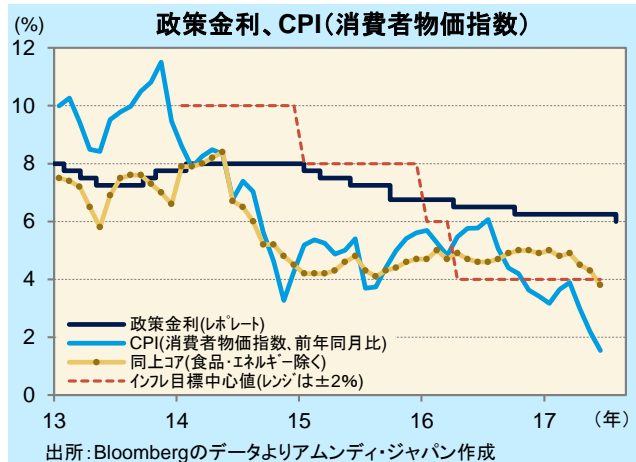
インド、低インフレ受け利下げ～為替、株価への影響は？

- ① 政策金利は 6.0%へ 0.25%引き下げられました。低インフレで利下げ余地が出たことに対応しました。
- ② インフレ、景気見通しは変わらず、政策スタンスは中立です。追加利下げの可能性は低いと思われます。
- ③ 株価、通貨ルピーは、低インフレ・高成長のトレンドの下で、今後も底堅く推移すると期待されます。

足元の状況に対応

RBI(インド準備銀行)は 1-2 日、MPC(金融政策委員会)を開催、政策金利であるレポレート を 6.25%から 6.0%へ引き下げました。利下げは 16 年 10 月以来のことです。

利下げの理由として RBI は、インフレ率の低下を挙げています。6 月の CPI は前年同月比 +1.5%と、90 年代以降で初めて +2%を割り込みました。気候が良好で農業生産が好調、食料が同 -1.2%となった影響が大きく、一時的とも見られますが、コア(推計)も同 +3.8%と低く、足元の状況に対応したと見られます。RBI は年後半の CPI について、農産物価格下落の影響が一巡し、+4%内外に戻ると見ており、金融政策スタンスは中立としています。

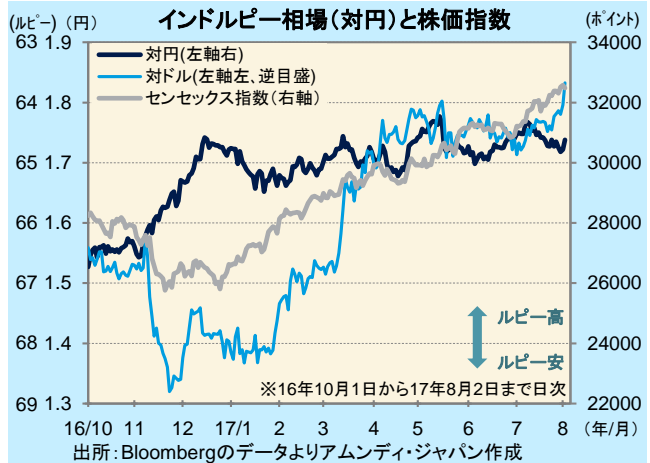


また、1-3 月期の実質 GDP 成長率が前年同期比 +6.1%と、9 四半期ぶりに +6%台に鈍化したことも影響したと見られます。ただし、これは年次修正で前年同期が上方修正され、発射台が高くなった影響が大きく、RBI は、年末に向けて +7%台の成長ペースを取り戻すと予想しています。

改革の成果に対する期待根強い

ルピーは堅調です。利下げを受けて金利低下期待が強まり、15 年 7 月以来の 1ドル 63ルピー台に上昇しました。また、代表的株価指数のセンセックス指数は 32,000 ポイント台と、史上最高値近辺で推移しています。

7 月から GST(物品・サービス税)が導入され、間接税体系が統一されました。経済活動が促進されるとの期待が高く、改革進展が評価されてモディ政権の支持率も 70%台と高水準です。改革の成果の顕在化に加え、利下げによる景気刺激効果も期待でき、今後もルピー、株価とも堅調な推移が期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。